

軍による、住民への集団死の強制は、あった

——大江・岩波・沖縄裁判で被告(大江さん・岩波書店)全面勝訴

戦争する国造りを進めるための「国民保護法」の制定、教育基本法改悪がなされ、憲法改悪の攻撃が強化される中で、太平洋戦争・沖縄戦で日本軍が住民に集団死を強制した悲惨な事実を教科書から抹殺し、強制された集団死を住民の国を思い軍の足手まといにならないための自発的自玉砕・自決とするために、新しい歴史教科書をつくる会などが、当時座間味島の戦隊長だった梅沢裕や渡嘉敷島の戦隊長の赤松嘉次の弟の秀一らを原告に仕立て上げ、「沖縄ノート」の著者の大江健三郎さんと出版社の岩波書店に出版の差し止めと慰謝料を要求させた裁判で、3月28日、大阪地裁深見敏正裁判長は、原告の請求をすべて棄却した。

判決では、「自決命令それ自体まで認定することには躊躇を禁じ得ない」という条件はあったが、軍の関与、戦隊長らの責任、命令があったと信じる相当の理由など被告側の主張をほとんど認め、「集団自決の命令があったとする証言は援護法のため」という曾野綾子の作品をふまえたような原告側の証言には、「援護法以前からそうした証言があった」と一蹴するなど、ほとんど「信用できない」と否定した。

裁判開始直後、バスなど使って大動員をかけた右翼や「大江岩波沖縄裁判支援連絡会」の抽選に漏れた人たちでこた返す裁判所の裏庭に、「大江・岩波勝訴」と書いた紙を掲げた女性が法廷から走り出てきた。事情がよく分かっている人たちは拍手で迎えていたが、圧倒的多数の人びとは、とまどいながら事情を聞いてやっと拍手する状況であった。ほとんどの参加者が完全勝利の事態を理解できた頃は、まわりにいた右翼はきれいさっぱりといなくなっていた。右翼の方が敗訴の事実を素早く認識したようだ。

しかし重大なことは、文科省がこの裁判の最中、判決を待つことなく原告らの訴えを理由に、高校の歴史教科書から「軍の強制」の事実を削除する検定をすでに実行しているこ

とだ。つくる会などは、「裁判の目的は達成した」と喜んだ。自公政権や右翼勢力の大きな目的は実現されている。判決の成果を、教科書検定の撤回へとつなげる、沖縄の教科書書き換えを許さない運動と連携する全国の取り組みが求められている。

午後2時から250名が参加し、エルおおさかで開かれた判決報告集会では、秋山弁護士は「全面勝利は難しいと思っていたが、最良の判決であった」と評価し、「しかし気を緩めるわけにはいかない。この種の裁判では2割から3割が上級審でひっくり返されている。だが、今日だけは喜ぶたい。明日からは上級審のための準備だ」と参加者に高裁での闘いへの心構えを要求した。また『世界』編集長の岡本厚さんは「ねらわれていたのは大江・岩波ではない。命どう宝の戦争観だ」と述べ、「家永三郎さんの『太平洋戦争』の記述が守られた」と喜んだ。また加古川から集会に参加した赤松秀一の同級生は「もうやめろと赤松に働きかける」と発言した。支援連絡会の小牧さんは、今後高裁に「審理をするな・すぐ判決を書け」と要求する署名運動をおこす、さらに支援の輪を広げる、沖縄の運動とむすんで教科書検定意見の撤回を求める運動を起こすなどの方針を提起した。

『正論』などの論者の秦郁彦と東大教授は、「集団自決は日本軍が駐屯していた島でのみ発生した」ことを「集団自決」への軍の強い関与の一つの理由としてあげていることに対して「日本軍がいるから米軍が攻めてくるわけで当然のことだ」と判決にかみついている。彼の発言の真意は、判決の撤回を求めることにあるのだが、ここには『産経』など右翼言論には予期しなかった真意が述べられている。彼らも認めるとおり、軍隊は住民を守るのではなく、戦争、人殺しを呼び込む。軍のいないところでは、人殺しも「集団自決」も「集団死の強制」もなかったのだ。(星川洋史／関西共同行動)

2005年末、イギリスでは「市民パートナーシップ」制度が発効し、二人の大人同士なら誰でも生活上の「パートナー」として登録し、婚姻夫婦とほぼ同等の法的社会的権利と義務をもつことができるようになった。親権のシェアや働けないときの扶養義務、遺産相続などなどね。■もちろん同性愛カップルを想定して設計されたこの制度、社会福祉の根幹が異性愛婚である差別をなくして画期的——24条が霞む霞む。外国人の同性相手が「配偶者」として移入したり市民権を得

憲壇

たりもできる。■そこで、日本在住アメリカ人レズビアンで、これを使ってイギリスで暮らすカノジョの元へ旅立って行った友人がいた。けど先月帰ってきちゃった。「パートナーヴィザが結局取れなかったの」と。「やっぱり建前だけだったんだ(怒)！」「No, no, no, 性別は全然問題なかったの。でも二人とも定職がないのはダメだって。失業保険が惜しいんでしょ」。出入国管理行政においては、「変態」よりも貧乏人の方が被差別階級。さて、日本ではどっちがお得？(あ)

4月26日◇不平等な世界を加速するG8サミットと 米軍再編に反対する横田集会・デモへ！

イタリアの思想家A・ネグリは「〈帝国〉の暴力を正統化するためには、敵と無秩序の脅威とが恒常的に存在することが必要である」と述べています。〈帝国〉とは新自由主義に基づく地球全体の秩序の総体のこと。つまり、現在の世界的な不平等を加速させるシステムを維持するための暴力を「正義」と表現するために、「テロリスト」の像が形作られ、対テロ戦争が遂行されているということです。

よく「米軍再編によって自衛隊は米軍に「従属」する」という言い方がなされます。これは間違いではなく、私も度々その表現を使います。ですが、多分正確な表現ではありません。米軍再編＝自衛隊再編で目指されているものは、国家的な主従関係の構築ではなく、グローバルな秩序の維持（残念ながら「国際協調」と言い換えられますが）において、日本国自衛隊が果たすべきポジションの変化であると捉えるべきだと思います。

では日本国自衛隊にどんな変化が訪れているのか？ 首都東京に戦後一貫して存在してきた715ヘクタール（皇居の6倍以上の面積です）の巨大な占領地＝横田基地は、その変化を最も象徴的に体現しています。

まず一方に中国との抑止戦争があります。横田に作られる

ミサイル防衛センターでは、米軍・自衛隊の東アジア地域における迎撃ミサイルがまとめて管理・指揮されます。今後覇権を争う米中2国の抑止戦争の前線基地として、日本は位置付けられています。自衛隊と在日米軍の司令部は、横田にある日米共同統合戦センターです。すでに共同指揮体制を作っており、昨年の北朝鮮のミサイル発射実験にも対応しています。

もう一方に対テロ戦争があります。2001～07年まで、テロ対策特措法を根拠に、自衛隊は横田基地などの米軍基地間を結ぶ航空輸送を、米軍に代わって行ってきました。この動きは、米軍が自衛隊に期待する、対テロ戦争での輸送・給油支援と合致します。横田に自衛隊が移ってくれば、4,000m滑走路を利用して、自衛隊の空中給油機や次世代輸送機CXによる米軍支援を本格化していく可能性もあります。

さて、今年は北海道でG8サミット。細かいことは色々あるでしょうが、反戦派には「G8諸国は全て、戦線は違えど、対テロ戦争に参加している」という一つの事実で十分でしょう。〈帝国〉の暴力を正統化するために、「対テロの結束」を固める彼ら。「テロとの戦争」という「正義」そのものの欺瞞を暴く私たち。まずは彼らの前線基地に、反戦の声をぶつけましょう！【6面に集会情報】（井上森／横田行動実行委員会）

報告◆ WORLD PEACE NOW 3月22日にイラク戦争5年のピースパレード

ブッシュ政権が開始したイラクへの侵略戦争から5年が経過した。その結果は「地獄」としか言いようがない。イラク人の死者は少なく見積もっても15万人を超えている。人口2,700万人のイラクで生活基盤を奪われて国外・国内への難民となった人びとの数は400万人を超えている。米軍の死者もついに4,000人を突破した。それれにもかかわらずブッシュ政権は、昨年3万人以上に上る米軍「増派」によってイラクの治安は「劇的に改善」したと強弁し、撤退の意思を示していない。そして、ブッシュの戦争を全面的に支持して自衛隊を現地に派兵した日本政府は、現在もお航空自衛隊をイラクに派遣し、クウェートの基地からイラク全土に米軍の兵員・物資などを送り込み、米国など多国籍軍の軍事作戦に参加している。その輸送の実績なども全く明らかにされていないのだ。

この3月、アメリカをはじめ全世界で、イラクでの戦争と占領をただちに止めることを求める集会とデモが行われた。5年前の1,000万人を超える反戦デモの熱気には及ばないが、3月のグローバルな反戦行動は、イラクやパレスチナ、アフガニスタンの民衆が被っている惨状に思いを寄せながら、平和への意思を確固たるものにしている人びとが決して少なくはないことを、改めて明らかにするものだった。日本でも北海道から沖縄にいたる各地でさまざまな集会・デモ

が行われた。

東京ではWORLD PEACE NOWが「イラク占領、まる5年 武力で平和はつくりえない 平和をねがい世界が動く」というタイトルで3月22日に集会とピースパレードを行った。原文次郎さん（JVC元スタッフ）、志葉玲さん（フリージャーナリスト）がイラクの現状について語り、あきらめることなく占領軍の撤退を求める必要性を訴えた。山本英里さん（シャンティ・ボランティア・アソシエーション）がアフガニスタン民衆の今について報告した。呉東正彦さん（弁護士）は、この8月にも予定されている米原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀母港化に対して住民投票を求める市民署名運動の取り組みについて報告した。

集会終了後、米大使館に向けたピースパレードには1,500人が参加した。残念ながらことに米大使館のすぐ近くを通るコースは今回も許可されなかったが、途中、代表団が米大使館に赴き、米軍の即時撤退を求めるブッシュ米大統領宛の日英両文の申し入れ書を大使館職員に手渡した。アラブ人など外国人の参加者も多く、巨大虹旗を先頭にパレードは、いつものようににぎやかに「イラク・アフガニスタンからの占領軍の撤退」「自衛隊の海外派兵恒久法反対」などをアピールしながら六本木の三河台公園まで行進した。

（国富建治／事務局）

沖縄報告◆6000人が集まった！ 米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する沖縄県民大会

3月23日午後2時5分から、沖縄の北谷町野球場前広場で、いかにも沖縄らしい豪雨をものともせず県民大会が始まった。

主催者あいさつに立った県子ども会育成連絡協議会長の玉寄哲永実行委員長は、超党派による県民大会を目指したが、「少女をそっとしてやりたい」と称して欠席した自民党県連と仲井真知事を、抗議決議を上げた態度と矛盾していると明確に批判し、沖縄の怒りを日米政府にぶつけようと訴えた。

次に開催地(被害現場)の野口昌春北谷町長、第一現場となった地域の東門美津子沖縄市長、また翁長雄志那覇市長らが発言に立った。東門さんを除けば男性で保守の首長だが、基地の街の現実を背景とした発言であり、重みを感じさせられた。特に翁長市長は「事件が起きる度に、政府の米国への対応は腰がひけているのではないかと感じている。根本的な解決を図るには日米地位協定の見直しはもちろん、今こそ具体的に実効性のある再発防止策が必要だ。沖縄の基地問題の解決なくして、日本の自立はありえない」と結んだ。なお10市町村の首長が参加した。

発言者は、子渡ハル子県婦人連合会長(副実行委員長)、中山キク青春を語る会代表(沖縄戦体験者)、大浜敏夫沖縄教組委員長、三宅俊司沖縄弁護士会長、松田正二砂辺区長、金城喜

美代松島中学校PTA会長らが、それぞれの切実な思いを、怒りを、率直に発言した。

圧巻は、性暴力の被害者ジェーンさん(仮名)の発言だった。彼女は2002年に横須賀の米兵から性暴力を受け、これを許せず孤独な闘いを強いられてきた経緯を語り、性行為と性暴力の決定的な違いを明確に指摘した。体の傷は癒えても心の傷は一時たりとも忘れることはできないが、「悪いものは悪い、正しいものは正しい」と確信し、訴える機会となったこの日を沖縄の人びとに感謝すると結んだ。次の瞬間、一語一語に思いを馳せながら聴き入っていた多くの集会参加者は激励と共感の拍手を惜しまなかった。

最後に満場の拍手で確認された大会決議は、①米軍優先の日米地位協定の抜本改正、②米軍による県民の人権侵害を根絶するため、責任を明確にした実効ある行動、③米軍人の綱紀粛正策を厳しく打ち出し、実効性ある具体的な再発防止策、④米軍基地の整理縮小のみならず海兵隊をふくむ米軍兵力の削減を、日米政府に求めた。

集会のしめに、主催者は傘を下ろすよう参加者(主催者発表6000人)にお願いし、広がった空間に団結頑張ろう！が鳴り響いた。今回の県民大会は闘いの中継点となり、この先へもつながるに違いない。(山本英夫／フォトグラファー)

報告◆反天連「象徴天皇制問題基礎講座」始まる

反天皇制運動連絡会が企画した「どうして続くの天皇制——象徴天皇制問題基礎講座」が始まった。

3月29日の第1回「象徴天皇制とは：なぜ日本は天皇制なのか」には、30人弱が参加。新旧両憲法での美濃部達吉の天皇制解釈を中心に、その連続面に注目して議論した。報告者は、日本近現代史専攻の伊藤晃さんと、反天連の天野恵一の2人。

伊藤さんは「20世紀を迎えて表面化した様々な新しい対立を解決するため、国家の容量を拡大し、あらためて国家の『公』性を高度化する」必要性に迫られ、戦前の官僚法学の主流理論となった美濃部の天皇機関説を詳細に解説。「美濃部学説は、国家意思を形成、執行する統治集団に『自分たちが国家だ』と主張するための根拠を与えた」と指摘した。一方、「統治集団内の様々な分派がそれぞれの個別意思を貫徹する上で天皇の裁可を奪い合う関係にあり、天皇は『公』的立場を貫くことができないという実態との矛盾をつく形で、美濃部説と対立関係にあった上杉愷吉による学説が、1930年代の世界的な行政国家化の流れの中で、軍部を中心とした勢力によって重宝されるようになった」と説明。「敗戦後、統治集団は国民主権と結合することで再生を図ったが、それを支えたのは、統治集団に『自分たちが国家だ』と主張させた美濃部説だった」と締めくくった。

天野は「現人神としての天皇像をオモテに、ウラ側では天

皇機関説をも保持していたのが戦前の天皇制をめぐる二重構造で、戦後の象徴天皇制は、それを逆転させたものだ」と話を始めた。そして「美濃部は、ポツダム宣言で失効したはずの憲法を含む戦前の法手続きによって新憲法が制定されるという手続き上の問題性を指摘した。美濃部の弟子の宮沢俊義は、それを逆手に取る形でポツダム宣言受諾を国民主権革命と捉え、戦後憲法の象徴天皇制を合理化した。戦後の憲法学説をリードした宮沢説は、結果的に宮中祭祀をやり続け、現人神をウラ側に貼り付けた戦後天皇制の実態面を見えなくさせた」と指摘。「戦争国家化の進展で、戦死者をどう祭るのが、今後の国家の最重要課題になる中、戦後、ウラに隠され温存され続けてきたものを含め、すべて表に出して分析、批判しなければならない」と訴えた。

第2回は5月24日で、「天皇制の現実：憲法第一章(1条から8条)はどのようによむべきか」と題し、憲法上どのように説明され、現実はどうなっているのか等々、象徴天皇制の現在を具体的に遡上に挙げていきたい。ぜひ参加を。

5月24日(土)14:00～/場所：ピープルズ・プラン
研究所(tel:03-6424-5748)/連絡先：反天連(fax:
03-5275-5989, mail: hanten@ten-no.net)

(中嶋啓明／反天皇制運動連絡会周辺)

報告◆呉で反派兵運動の全国会議——派兵恒久法反対とG8サミットへの取り組みを論議

3月29日～30日、広島県呉市で反派兵運動の全国会議が開催され、北海道、東京、静岡、愛知、大阪、広島、福岡の仲間が参加した。会議に先立って、岩国市議の田村順玄さんの案内で、岩国のスタディーツアーが行われた。西山正啓監督の映画「消えた鎮守の森」で描かれた愛宕山の新住宅地開発事業予定地では、米軍岩国基地滑走路の沖合移転のための埋め立て用に切り崩され、地肌が剥き出しになった山の無残な姿が印象的だった。この住宅開発事業は中止され、そこに米軍住宅が新設される計画も浮かび上がっている。次に米軍基地前を通して、錦川河口の川下三角洲の新滑走路建設予定地へ。田村さんのていねいな説明を受けて、国と米軍の理不尽きわまる仕打ちに直面している岩国市民が置かれている現実の一端をかいま見ることができた。

29日午後6時から呉市内で行われた会議では、各地からの報告の後、米軍再編と派兵恒久法に対する闘い、札幌の七尾寿子さんが提起した北海道での女性自衛官の人権裁判の取り組みについての討論に集中した論議が交わされた。海外派兵恒久法については井上澄夫さん（市民の意見30の会・東京）の提起を受けて、問題点が論議された。

派兵恒久法案は現在、自民党を中心に議論が進められているが、そのベースとなるのは2006年に自民党政策調査会国

防部会政策検討小委員会（委員長・石破茂）がまとめた「国際平和協力法案」となるだろう。同法案の言う国際平和協力活動は、国連の決議がなくても「国際の平和及び安全を維持するために我が国として国際的協調の下に活動を行うことが特に必要であると認める事態」に自衛隊を海外に派兵できるとされていることや、活動の内容に「人道復興支援活動」や「停戦監視活動」以外に「安全確保活動」「警護活動」「船舶検査活動」が含まれるなど実に広範囲にわたっている。ここでは「集団的自衛権」についての規定はないが、現在棚上げとなっている「集団的自衛権」に関する「安保法制懇」での論議が、次の派兵恒久法案に盛り込まれる可能性もあり、その点は特に注意が必要であろう。論議の中では、この派兵恒久法が「明文改憲」の先取りであり、反対運動を作りだしていく必要性が確認された。

翌30日は7月のG8洞爺湖サミットへの対抗企画への取り組みについて論議した。その中でほっかいどうピースネットが呼びかけ7月3日に企画している「軍隊／基地と女性」シンポの成功のために共に協力していくことが合意された。同シンポには沖縄の高里鈴代さん、グアムや韓国からの海外ゲストも参加して、軍事主義の支配構造・文化との闘いが討論されることになっている。（中西一／反安保実）

パンフレット紹介◆倭義文／花伝社／定価1000円＋税

『〈つくる会〉分裂と歴史偽造の深層——正念場の歴史教科書問題』

このパンフレットにつめこまれている、著者の右翼人脈の整理（グループ別の分類と関係している議員らのキチンとしたリストアップ）の作業は、たいへん便利である。たとえば安倍晋三が首相になった時、「美しい国」づくりを叫ぶ、この新たな政権の政治的性格がどのようなものであるかが、いろいろ論じられたが、安倍自身の活動（右翼グループ）経歴はもちろん、大臣や自民党のリーダーやとりまきが、こぞってそうした「右翼」活動のキャリア持ちでうめつくされているという事実に基づいて、その政権が右翼天皇主義政権であると批判した著者の主張は、実にわかりやすく、説得的であった。

このパンフレットの批判的検討の対象は、この間、日本の右翼運動・歴史歪曲（修正）運動を中心で推進してきた「新しい歴史教科書をつくる会」である。自民党の過半数の議員と民主党の議員をもかかえる「日本会議」の全面的バックアップの下、活動し続けている、この「会」は2001年9月にスタートし、内部抗争をくりかえし06年4月に分裂した。

この抗争と分裂のプロセスを、常に一方の主役であり続けた藤岡信勝（07年5月30日6代目の会長に就任）らの動きを中心にレポートしている。

その分裂は、運動路線をめぐる対立というよりは、いつも組織内のポスト（権力）争いである事実がよく読める。

著者は「分裂」状況を報告し、状況がよくなったと安心してみせているわけではない。

「分裂・抗争で歴史を歪曲する右派の力が弱まるとは限らず、逆に競い合って影響力が広がることもある。事実、沖縄戦教科書検定問題では両者が競い合って集会を開催している。私たちは、引き続き『つくる会』・『再生機構』・『教科書改善の会』などの運動に対抗する活動を強める必要がある」。

派兵（戦争）国家へ向けた〈改憲〉の動きが加速されている今の時代は右翼の時代であり続けている。右翼の暴力的な介入は、いろいろな集まりについて公然と突出しだしている事態にこの事実は象徴されているといえよう。様々な人々が天皇主義右翼の動向に注目し、対決していく必要がうまれている時代である。ゆえに、ストレートに天皇主義右翼の思想と行動に対決する課題を担っている人々にはもちろん、そうでない課題を担っている人々にも、ぜひ手にとってもらいたいパンフレットである。

ただ、右翼人脈の多さから福田政権も安倍政権とまったく同じと断定する著者の主張（「右翼人脈」決定論）には、同意できない。もちろん権力者たちが自己演出させているほど福田政権は「ソフト」でないことは事実だろうが、ストレートな天皇主義右翼政権であるため「自爆」した安倍の次に出てきた福田は、やはり政策的には軌道修正はしている。この「曖昧な修正」にこそ、この政権の政治的性格が表現されているのであるから。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

08年3月23日～4月2日

末期的な福田政権、一刻も早く審判を

【3月23日】〈県民集会〉沖縄県で米軍人が逮捕される事件が相次いだことを受けた「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会」が同県北谷町の北谷公園野球場前広場で開かれた。時折激しい雨が降る中、約6,000人が参加。日米両政府に対し、日米地位協定の抜本的な改正や米軍基地の整理縮小、沖縄に駐留する兵力の削減などを求める決議を採択。県婦人連合会や県老人クラブ連合会など6団体の呼びかけで結成された実行委員会が主催。実行委員長の玉寄哲永県子ども会育成連絡協議会長は「人権を保障させる社会運動の大きな第一歩だ。沖縄のこの怒りを日米両政府にぶつけようではないか」とあいさつ。壇上には県内の10市町村長が並んだ。保守系の翁長雄志那覇市長は「日米安保体制のひずみを一身に担わざるを得ないことに、満身の怒りと理不尽さを感じる」と強調したうえで、日米地位協定の改正に乗り出そうとしない日本政府を「米国への対応は腰が引けているのではないか。情けない姿勢だ」と批判。

【3月24日】〈PKO〉高村外相が都内で開かれたシンポジウムで講演し、国連平和維持活動（PKO）に派遣される各国の兵士や警察官らを訓練するためにアフリカやアジアにつくられた「PKOセンター」を積極的に支援する考えを明らかにした。また、世界の平和構築分野での日本の人的貢献は乏しいと指摘し、「現行の制度下で参加できる国連PKOにもっと積極的に加わる必要がある」と訴えた。〈橋下、本当に弁護士なのか〉大阪府の橋下徹知事が府議会警察常任委員会で、警察の留置場を本来の拘置所の代わりに使う代用監獄制度について、「治安維持などの点から考えると、実務上の必要性もある」との考えを示した。代用監獄制度は冤罪の温床になり、昨年5月には国連の拷問禁止委員会が日本政府に改善を求めている。「国の拘置施設の整備が遅れているので、警察の留置施設を代用しなければいけない実態がある」という委員の指摘に対し、橋下知事は「単なる収容能力の問題に限らない。事案の真相解明という観点からも考慮する必要がある」という根拠不明な意見を述べた。

【3月28日】〈『沖縄ノート』訴訟判決〉太平洋戦争末期の沖縄戦で、旧日本軍が住民に集団自決を命じたとした岩波新書『沖縄ノート』などの記述で名誉を傷つけられたとして、元戦隊長と遺族が、作家の大江健三郎と出版元の岩波書店に出版差し止めなどを求めた訴訟の判決が大阪地裁であった。深見敏正裁判長は「元戦隊長の命令があったとは断定できないが、関与は十分推認できる」とし、集団自決には「旧日本軍が深くかかわった」と認定。元隊長らを匿名で「事件の責任者」などとした記述には「合理的資料や根拠があった」として名誉棄損にはあたらないと判断し、請求をすべて棄却した。判決は、

集団自決について、軍から自決用に手榴弾が配られたという生存者の証言が多数ある。手榴弾は戦隊にとって極めて貴重な武器で、軍以外からの入手は困難。集団自決が起きたすべての場所に軍が駐屯し、駐屯しない場所では発生しなかったことなどを踏まえ、集団自決への「軍の深い関与」を認定。そのうえで座間味、渡嘉敷両島では元隊長2人を頂点とする「上意下達の組織」があり、元隊長らの関与は十分に推認できるとしつつ、「自決命令の伝達経路は判然とせず、命令それ自体まで認定することには躊躇を禁じ得ない」とした。だが、本のもととなった住民の証言集など元隊長の関与を示す内容は「合理的で根拠がある」と評価し、大江側が「命令があったと信じる相当の理由があった」と結論づけた。

【3月29日】〈反貧困フェスタ〉約1,600人が参加。ワーキングプアの支援に力を入れる労組代表と、大企業中心の労組である連合の高木剛会長が意見を交わした。生活保護受給者の講演も開かれ、広がる格差や不安定な雇用の是正を求め、新旧の労組、当事者、支援者が声を上げた。フェスタを主催した反貧困ネットワークは、これまでの労働組合にはない党派を超えた草の根の活動を展開している。昨年10月に結成。連合などナショナルセンターに属さない「独立系」労働組合や市民団体などと共に、「反貧困」という旗印の下、政府などに働きかけをしている。

【4月1日】〈外交青書〉08年「外交青書」では、麻生元外相が提唱した「自由と繁栄の弧」とのキャッチフレーズが影を潜める一方、福田内閣の基本方針「日米同盟の強化とアジア外交の推進の共鳴」が前面に出されている。「自由と繁栄の弧」は、麻生氏が06年11月に発表。東欧から中央アジア、東南アジア付近にかけた地域の民主主義の発展に向け、重点的に支援する構想。昨年版の青書では「日本外交の新機軸」とされる一方、「対中国包囲網」といわれた。今年版では「自由と繁栄の弧」という表現はわずか3カ所で使われただけで、代わってアジア外交に重点が置かれている。特に日中関係では、要人の往来を通じて「ハイレベル対話が強化」され、「『戦略的互惠関係』の更なる進展に向けた展望が広がった」と評価している。

【4月2日】〈思いやり予算〉衆院外務委員会は在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）を3年間延長するための特別協定案を自民、公明両党の賛成多数で可決した。3日の衆院本会議で可決される見通し。同協定は憲法の規定で衆院の判断が優先される。5月上旬までの成立は確実で、実質的な支障は回避される。採決に先立つこの日の質疑には福田首相が出席。思いやり予算継続の重要性を強調。民主党などは米軍基地内で日本人従業員が娯楽目的で雇われている実態や、提供施設の工事契約が不透明だなどと指摘。経費削減も不十分として反対。道路特定財源をめぐる与野党対立の影響で審議が遅れ、78年度に思いやり予算が始まって以来初めて、4月1日に法的根拠が失われた。予算の大部分を占める基地労働者の労務費（給料）と光熱水費は、空白期間中、米側が立て替える。

私も一言 62

菅 孝行 (評論家)

胸糞悪い奴隷国家の愛国主義

文部科学省が突然異例の指導要領改訂を行い、愛国心教育の強化を現場に要求した。八木秀次らの圧力だと新聞は報道した。君が代反対闘争への教育委員会の処分も後を絶たない。映画「靖国」の上映予定座館が、次々自粛による上映撤回を選択している。安倍内閣が瓦解して一挙的な改憲機運が薄れたことに苛立った国粋主義的勢力が、重箱の隅を執拗にほじくり始め、また新たなバックラッシュの空気が社会を覆い始めている。沖縄戦における軍の自決強制を否定する原告の訴訟は地裁レベルでは敗訴したが、控訴するという。

国家の威信を高めるために君が代を絶対に歌わせたい、事実を隠蔽してでも軍の威信を回復し、9条改憲のルールを敷きたいという「ナショナリスト」たちの旧態然たる愛国主義を、ひとつの立場として「理解」することは私にも可能だ。でたらめな国家犯罪であろうが、とりあえず日本国家の「聖戦」を、政府や軍は国民に要求したのであるからだ。

だが、グローバリゼーションの下での「愛国」主義には別のアポリアが生じる。アメリカの言いなりの、人と金と物資の動員が、愛国だの国際貢献だのと言いくるめられているからだ。イラク派兵で作った道路はもう壊れた。政府はアメリカ軍の勝手な戦争のための給油活動や、基地の自由使用(核の持ち込みの完全な自由)や、思いやり予算による膨大な資金提供に力を注いでいる。その見返りに安全も平和も保障されない。それでもアメリカの奴隷の政策や思想に従うことが愛国で、抵抗すれば反日扱いである。衆参両院のねじれも、最新の民意が政府にノーと言っているのが悪いことにされかねまじきありさまだ。9条があってもこの体たらくである。廃止されたらどうなるか慄然たらざるをえない。尤も、そうならなかったで、ケツのまくり方は考えなくてはなるまいが。

集会・行動情報 4/11~4/26

▶4/11(金) 立川反戦ビラ弾圧4・11判決公判・報告集会◆12:00~13:00 最高裁判所西門情宣/14:00~傍聴集合/15:00 公判判決/19:00~判決報告集会(国分寺労政会館 第4集会室 [JR国分寺駅南口徒歩5分])◆連絡先: 立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶4/12(土) トークライブ・現代の貧困と憲法25条◆湯浅誠(NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局長)◆17:20~◆杉並区立産業商工会館1階展示室(JR阿佐ヶ谷駅南口徒歩5分)◆500円◆主: 憲法ひろば・杉並(090-2308-7030)

■G8サミットで拡大する監視社会——「何」から「誰」を守るのか?◆新田真澄(プライバシーアクション札幌)、鈴木重孝(住基ネット差し止め訴訟原告&事務局長)、旗手明(自由人権協会)、浜島望(一矢の会)◆13:30~◆郵政会館大会議室(JR千駄ヶ谷駅徒歩3分)◆1000円◆主: 日本消費者連盟(03-5155-4765)、ネットワーク反監視プロジェクト、プライバシーアクション

▶4/13(日) 第2回 本音で話そう! 日本に軍隊は必要か?◆13:30~◆柴崎学習館(旧立川中央公民館/JR中央線立川駅南口徒歩7分)◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-525-8244 しまだ)

■「月桃の花」上映会と沖縄問題を考える◆13:00~◆エルおおさか(京阪・地下鉄天満橋駅)◆主: 教科書検定意見の撤回を求める会・関西◆問: 全日本建設運輸連帯労組近畿

地方本部(06-6583-5549)

▶4/14(月) イラク帰国報告「イラク戦争と軍事の民営化」◆安田純平(ジャーナリスト)◆19:00~◆烏山区民センター第4会議室◆800円◆主: 今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

■全国に! 世界に! 届け沖縄の声「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する沖縄県民大会」の決議を実現しよう! 東京集会◆18:30~◆星陵会館ホール(地下鉄永田町駅6番出口徒歩3分)◆主: 3・23県民大会実行委員会◆問: 沖縄・一坪反戦地主関東ブロック(090-3910-4140)

▶4/19(土) 立川テント村事件4・19不当判決を認めない! 立川デモ◆13:00~◆立川錦中央公園集合(JR中央線立川駅南口徒歩10分)◆主: 立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

■軍隊は人権を守るのか◆18:30~◆文京区民センター3C会議室(地下鉄都営三田線ほか春日駅すぐ)◆丹羽雅代(アジア女性資料センター運営委員長)◆800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶4/26(土) 戦争会議G8サミットと米軍再編に反対する横田行動◆13:00~◆福生市さくら会館(JR青梅線牛浜駅東口徒歩7分)◆講演: 武藤一羊(ピープルズ・プラン研究所)◆報告: 横田基地飛行差し止め訴訟団ほか◆集会後デモ◆500円◆主: 横田行動実行委員会(042-525-9036)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第3期:2007年6月~2008年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。